

## 「特色ある共同利用・共同研究拠点」中間評価結果

大学名	大阪市立大学	研究分野	都市研究
拠点名	先端的都市研究拠点		
学長名	荒川 哲男		
拠点代表者	阿部 昌樹		

### 1. 共同研究拠点の概要 ※中間評価報告書より転記

#### [共同研究拠点の目的]

都市研究プラザ(以下、URP)は、本拠点申請における中核機関としてグローバルCOE「文化創造と社会的包摂に向けた都市の再構築」を推進し、独自に築いた海外ネットワークとの協力の下で研究実績を積んできた。今回、URPがイニシアチブを取り、これまでの国際的な地域連携型学知と実践知のプラットフォームによる研究活動の蓄積によって育まれた、国内外の包摂型現場ネットワーク、幅広い域外・越境ネットワークの活用による共同研究活動を最大限活かす形で、同志社大学創造経済研究センター及び日本福祉大学アジア福祉社会開発研究センターとの共同利用・共同研究に向けた拠点申請に応募する。

本応募では、これまで蓄積してきた研究や学術資源を、さらに地域や一般社会、かつ共同研究機関と共有・協力していくプロセスを重視し、各共同研究機関が積み上げてきた都市研究における先端的取り組み(21COE:NFUアジア福祉社会開発学(平成24年度LP補助事業に、共同申請を行いヒアリングに残るなどの実績を持つ)、G-COE:OCU-URP文化創造と社会的包摂に向けた包摂型アジア都市論、同志社大(私立大学戦略的研究拠点)による創造経済研究をスケールアップしていくための連携型拠点として整備を図っていく。これらの取り組みは、世界及びアジアの都市をフィールドに据え、文化創造と社会包摂に資する先端的都市論を構築する共同研究と研究拠点の形成を行う中で、「21世紀型のレジリエント(復元力に富んだ)都市」のあるべき理念モデルと実践モデルを彫琢していくことが期待できる。そして、共同研究機関とのコラボレーティブ・リサーチ・プロセス(CRP)による学術資料の収集・共有システムの整備や、アーカイブの蓄積による現場基盤型都市研究の最先端学術基盤のプラットフォームの整備を推し進め、共同研究機関及び共同利用機関との共同研究を繰り広げていく基盤として活用する。

#### [共同研究拠点における成果及び目的の達成状況]

申請以前に築いた共同研究活動のネットワークを活用し発展させる方向で推進された共同利用・共同研究は、多数の学術論文はもとより、単行本2点、ブックレット「URP先端的都市研究」シリーズ12点などの刊行物や、「URP10周年記念国際シンポジウム」などの国際共同の学術交流会、その他数多くの学生および一般市民向けの研究会の企画として結実した。さらに、国内の研究機関が発行する、社会科学分野では数少ない国際学術誌『City, Culture, Society (Elsevier社)』の刊行や、公募型共同研究の成果発信に向けた複数の国際シンポジウムなど、申請以前から続いていた国際的な研究成果発信は、上記国際学術誌の成果にも反映され、インパクト・ファクターや参加国数の上昇という目に見える形で規模が拡大された。「文化創造」と「社会包摂」というキーワードは、学際的研究者コミュニティをまとめ上げる結節点としての役割を果たしている。その結果、最新の研究成果を研究者のみならず東アジアにおいて都市問題にたずさわる行政機関や市民社会組織などと共有するプラットフォームとして発展し、拠点事業のいっそうの機能強化を進めている。さらに、拠点事業の対社会的な公開と透明性を図るため、ニューズレターを定期的に発行するなど情報発信を充実させる一方で、国際公募により優秀な若手研究者を「特別研究

員（若手・先端都市）」として採用し、共同研究にも参加してもらい、その研究実績をもとに大学など研究機関に向けて輩出した。本拠点が申請以前より蓄積してきた有形無形の資源が、研究成果の可視的な結実となり社会的に発信され、他方では実践力のある研究人材の育成という形でアウトプットされ、さらに研究分野やネットワークの外延的拡大につながり、再び本拠点の資源としてインプットされるという好循環が実現していることが拠点事業の大きな成果として挙げられよう。

[スタートアップ支援が拠点の当初目的の達成に与えた効果]

以上の取り組みの中でも、とりわけ、研究成果を単行本やブックレットとして刊行したり、国際シンポジウム等の際に海外の研究者を招へいしたりするにあたり、「スタートアップ支援」による資金援助は不可欠であり、多大な投資効果が得られた。

## 2. 評価結果

(評価区分)

A : 拠点としての活動は概ね順調に行われており、関連コミュニティにも貢献していると判断される。

(評価コメント)

都市をフィールドに据え、21世紀型のレジリアント（復元力に富んだ）都市のあるべき理念モデルと実践モデルの彫琢に向けて、国内外のサテライトオフィスや海外センターを設置・活用することにより、それぞれの都市の現場における研究交流や議論等を通じて、都市に関する共同研究やネットワークが構築されていることから、拠点としての活動は概ね順調に行われており、関連コミュニティにも貢献していると判断される。

具体的には、スタートアップ支援を有効に活用することにより、拠点が設定した3領域（①包摂型創造都市論、②アートによる社会包摂、③包摂都市と居住福祉）の研究課題について国内外から公募し、共同研究を行うとともに、拠点独自のブックレットや国際学術誌の刊行、共同研究の成果発信に向けた国際シンポジウムの開催など、意欲的に拠点としての活動が行われている。また、若手研究人材育成の観点から、特別研究員の国際公募を年2回実施・採用し、拠点の研究活動を通じて研究者としての自立支援のための活動も行っている。

今後は、学内からの継続的な支援や、外部からの研究費の獲得等により、拠点の目的として掲げる先端的アジア都市論の構築に向けて、多様な都市問題の集約や、都市研究プラットフォームの形成及び強化に向けた取組を展開するとともに、研究成果の発信や社会への還元、若手研究者育成などの取組について一層の推進を図ることが期待される。